

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
215074	岐阜県	東白川村	町村 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			78.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			50.0%	68.3%
学校給食(運搬)			78.9%	91.2%
学校用務員事務			20.0%	35.1%
水道メーター検針			90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	0	0				0	6.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	直営管理が有効であると考えている。		0	6.9%	46.9%
プール	0	0				0	8.2%	49.1%
海水浴場	0	0				0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0				0	87.5%	87.8%
休業施設 (飲食店等、湯・山の営業)	0	0				0	78.8%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%			0	53.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				0	60.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	44.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	100.0%	48.5%
大規模公園	0	0				0	11.1%	41.7%
公営住宅	55	0	0.0%	直営管理が有効であると考えている。		0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0				0	11.5%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0				0	0.0%	22.0%
図書館	0	0				0	12.5%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物園等)	0	0				0	10.0%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営管理が有効であると考えている。		0	6.0%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	直営管理が有効であると考えている。		0	0.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の夏をむく)	1	1	100.0%			0	70.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	70.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営管理が有効であると考えている。		1	38.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0				0	3.4%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体	全国(市区町村)		
設置率	委託率	実施率	委託率
5.0%	10.0%	12.7%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.7%	0.0%
全国(市区町村)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
98.2%	85.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定時期

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
31.7%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
35.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体